

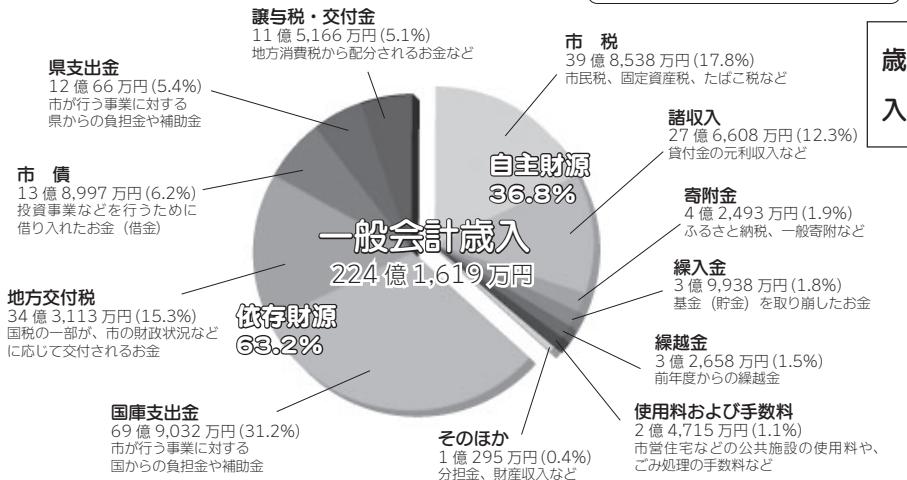
# 令和2年度決算の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、各施設の感染拡大防止対策や、国の特別定額給付金給付事業のほか、本市独自の施策として、ふるさと応援地域振興券事業、ひとり親家庭応援給付金事業、緊急対策家賃等補助事業や緊急支援給付金など市民生活や地域経済を下支えする様々な支援策に時機を逃さず取り組んだことにより、過去最大の歳出決算額となりました。

このような事業に加えて、従来の市民生活に根ざしたサービスを堅持しつつ、境港市民交流センターの整備や防災行政無線の更新、3歳未満児の保育料の引き下げや健康づくりの課題解決に取り組むフィットネススタジオと連携した若い世代への健康教育などに取り組み、「魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせるまちづくり」の実現に向け、新たな事業にも積極的に取り組みました。

一般会計は、歳入から歳出を差し引いた額が8億8,815万円の黒字で、そこから翌年度に繰り越すべき財源7億4,881万円を除いた実質的な黒字額が1億3,934万円となりました。

▶問い合わせ先  
財政課 財政係 ☎ 47-1012

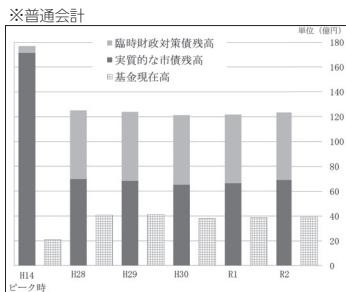


区分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	伸び率
自主財源	市 税	39億8,538万円	40億2,905万円 ▲1.1%
	諸 収 入	27億6,608万円	13億1,705万円 110.0%
	寄 附 金	4億2,493万円	5億879万円 ▲16.5%
	繰 入 金	3億9,938万円	4億4,214万円 ▲9.7%
	繰 越 金	3億2,658万円	1億1,396万円 186.6%
	使用料および手数料	2億4,715万円	3億5,744万円 ▲30.9%
	分担金および負担金	7,909万円	1億3,341万円 ▲40.7%
依存財源	財 産 収 入	2,386万円	3,691万円 ▲35.4%
	計	82億5,245万円	69億3,875万円 18.9%
	國 庫 支 出 金	69億9,032万円	27億4,814万円 154.4%
	地 方 交 付 税	34億3,113万円	34億4,994万円 ▲0.5%
	市 債	13億8,997万円	13億4,050万円 3.7%
県 支 出 金			
譲与税・交付金			
合 計		224億1,619万円	167億294万円 34.2%

## 一般会計歳入の状況

歳入総額は224億1,619万円で、前年度より57億1,325万円(34.2%)の増となりました。そのうち自主財源は、使用料(水木しげる記念館入館料)や負担金(保育料等)が減となつたものの、諸収入(貸付金の元金収入)や繰越金の増などにより、前年度比13億1,370万円(18.9%)の増となりました。また依存財源は、国の特別定額給付金給付事業や境港市民交流センターの建設に係る国庫支出金の増などにより、前年度比43億9,955万円(45.1%)の増となりました。

## 市債済高・基金現在高の推移

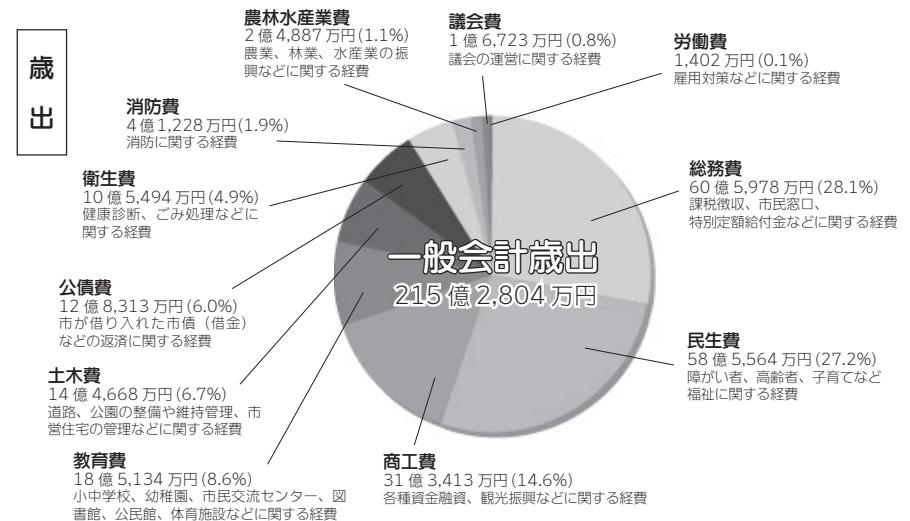


※普通会計とは、会計の組み方が自治体ごとに異なるため、統計的に財政比較が可能な仮の会計として用いられるものです。

## 特別会計歳入歳出の状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険費	33億9,471万円	33億7,823万円
駐車場費	2,412万円	9,332万円
下水道事業費	23億506万円	22億8,267万円
高齢者住宅整備資金貸付事業費		115万円 28万円
介護保険費	37億8,719万円	37億3,315万円
土地区画整理費	1億6,539万円	2億1,697万円
市場事業費	7,287万円	6,503万円
後期高齢者医療費	4億2,306万円	4億2,274万円

## 歳出



## 一般会計歳出の状況

歳出総額は215億2,804万円で、前年度より51億5,168万円(31.5%)の増となりました。

主な特徴として、新型コロナウイルス感染症への対応として、国の特別定額給付金給付事業等により総務費が38億7,139万円(176.9%)の増になったほか、ふるさと応援地域振興券事業等により商工費が17億4,903万円(126.3%)の増となりました。

一方で、市民交流センター建設工事費の減などにより教育費が7億5,318万円(28.9%)の減となっています。

区分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	伸び率
総務費	60億5,978万円	21億8,839万円	176.9%
民生費	58億5,564万円	55億6,976万円	5.1%
商工費	31億3,413万円	13億8,510万円	126.3%
教育費	18億5,134万円	26億452万円	▲28.9%
土木費	14億4,668万円	13億4,790万円	7.3%
公債費	12億8,313万円	13億5,579万円	▲5.4%
衛生費	10億5,494万円	10億4,529万円	0.9%
消防費	4億1,228万円	4億9,553万円	▲16.8%
農林水産業費	2億4,887万円	1億9,962万円	24.7%
議会費	1億6,723万円	1億7,060万円	▲2.0%
労働費	1,402万円	1,386万円	1.2%
合計	215億2,804万円	163億7,636万円	31.5%